

## 平成29年度

# 八代市議会新庁舎建設促進特別委員会 視察報告書

### ■視察日程

平成30年1月10日（水）～12日（金）

### ■視察先

1月10日 鳥取県鳥取市

1月11日 滋賀県長浜市

### ■視察参加者

【委員会】	委員長	中村	和美
	副委員長	成松	由紀夫
	委員	北園	武広
	委員	古嶋	津義
	委員	村川	清則
	委員	百田	隆
	委員	山本	幸廣

【同行】新庁舎建設課長 松元 真介

【随 行】議会事務局 岩崎 和平

## ■視察先及び目的

### 1 鳥取県 鳥取市

#### 『新庁舎建設について』

本市では、平成32年度末の新庁舎完成に向け、現在、新庁舎建設基本設計を策定中である。そこで、本基本設計の受託者である株式会社久米設計が携わり、本市と同じく、現在、新庁舎建設の取り組みを進めている鳥取市を視察することにより、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

### 2 滋賀県 長浜市

#### 『新庁舎建設について』

市役所本庁舎は、市民サービスのみならず、まちづくりや防災、さらには、災害時対応の拠点である。本市新庁舎においても、基本構想における床面積約19,000㎡に対し、基本設計方針においては、防災拠点などに対応した面積を加え、約26,000㎡と設定したところである。そこで、防災機能に特化し、災害に強い、市民の安全・安心のシンボルとなる庁舎を建設した長浜市を視察することにより、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

## 鳥 取 県 鳥 取 市

---

1 視察日時 平成30年1月10日（水） 13:30～15:00

2 調査事項 『新庁舎建設について』

3 事業内容（説明内容）

※別添資料のとおり。

4 主な質疑応答

**Q 1 新庁舎建設予定地は、1.2mほど嵩上げをしてあるが、津波等を想定したものなのか。**

A 1 国土交通省が100年に1度起こるような洪水に対する浸水区域を公表しており、市内を流れる千代川が氾濫した場合は、新庁舎建設予定地が約1m浸水すると想定されている。そのため、今回1.2mの嵩上げを行った。

**Q 2 免震構造の大臣認定には、どの程度の期間を要したのか。**

A 2 市内コンサルに免震構造認定手続きの経験がなかったため、受託業者である久米設計に手続きをしてもらい、おおよそ3カ月程度で認定がされた。

**Q 3 新庁舎建設に当たっては、市民、執行部、議会を含め、紆余曲折あったように見受けられるが、現時点での市民の反応は。**

A 3 新築移転に関しては、現庁舎周辺地域から反対の声があり、住民投票が行われた経緯もある。現在でも移転に反対されている市民もおり、住民投票の是非について係争中である。

**Q 4 2階建ての立体駐車場は、災害時に何らかの用途があるのか。**

A 4 立体駐車場の1階部分は嵩上げをしていないため、災害時には使用できない。2階部分については、災害対策車両の配置スペースや物資の配付、炊き出しのスペースとして想定している。

**Q 5 関連予算について。**

A 5 当初は約65億円程度と想定していたが、中核市を目指すに当たり、必要なスペースを確保するため面積を拡大したことにより約90数億円まで増加している。また、基本設計で示された概算額は、さらに2割程度増加していたため、設計業者と協議を重ね、約97億程度に抑えている。

**Q 6 立体駐車場の面積と建設費は。**

A 6 延べ床面積が約990㎡である。建設費については、工事が未発注であるため、

回答を控えさせていただきたい。

**Q 7** 職員駐車場を設けないとのことだが、職員組合等からの要望等はなかったのか。

A 7 本課ではそのような要望は受けていない。

**Q 8** 庁舎棟と市民交流棟は一体的な建物として考えているのか。

A 8 一体的な建物と考えているが、構造が異なっており、庁舎棟は免震構造、市民交流棟は耐震構造となっている。そのため、棟をつなぐ通路には免震構造での揺れ幅に対応できるよう稼動域を設けている。

**Q 9** 庁舎移転後の現庁舎の解体や跡地利用の計画は。

A 9 現庁舎の跡地利用については、今後検討を行うこととなっているため、現段階では解体の計画や予算等は未定となっている。

視察の様子



## 滋賀県長浜市

---

1 視察日時 平成30年1月11日(木) 14:00~15:30

2 調査事項 『新庁舎建設について』

3 事業内容(説明内容)

※別添資料のとおり。

4 主な質疑応答

Q1 建設工事費約66億円は、新築の東館と改修の西館を合わせた金額なのか。

A1 そうである。

Q2 新築の東館の延べ床面積は。

A2 約12000㎡である。

Q3 新築・改築に係る工事などの発注形態は。

A3 本体工事については、電気・機械設備も含め一括発注としている。その他、文書管理棟、備品購入、引越しなどを発注しているところである。

Q4 庁舎新築・改築後、災害対応等の実績があればご教示いただきたい。

A4 災害ではないが、市内広範で停電があり、自家発電装置を起動した実績はある。

※以降、庁舎内を視察しながら、質疑応答を行った。

視察の様子



<< 各委員所見 >>

## 新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

委員名【中村和美】

◆視察日：平成30年1月10日（水）

◆視察先：鳥取県鳥取市

◆調査項目：新庁舎建設について

H20年、21年に本庁舎、第2庁舎の耐震診断を行な

が耐震性が劣るとの事(震度も強で倒壊の恐れあり)

築50年以上の庁舎の為、そこで市民へ建て直しの提案を市長が

するも反対され、議会の一部会派が耐震改修と一部増築案を

提案、市民も納得し、建設へと向う。地下一階、地上七階

の建物で、延べ面積約22,300㎡、工費95.5億円

内訳は、国(国交省、環境省)3億円、合併特例債90億円

基金2.5億円、H29年9月着工、H31年8月完工予定

庁舎は、防災機能を重点に置き、自然を利用(太陽、

風)、経費、節減に勤めたものである。特に三階

のフロアは、防災対策本部や防災倉庫になって

おり、災害時の対応が即、出来る設計になって

いる。八分庁舎も、いつ、地震、風水災害がある

かわからない、市民の安全のための庁舎を

建設すべきと思った。

## 新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

委員名【中村和美】

◆視察日：平成30年1月11日（木）

◆視察先：滋賀県長浜市

◆調査項目：新庁舎建設について

築62年使用の庁舎で一部市立病院をリフォームして  
建設。東館、西館、地庫7階、防災塔3階つぎに  
防災塔屋上からは、市内が一望出来る。延床面積  
21,537㎡。本体工事費59.3億円、その他8.7億円  
総額66億円。財源内訳は、合併特例債34.7億円、  
一般財源15.1億円、国交付金9億円等である。  
庁舎は、災害時の市民への対応がすばらしく、電気  
は自家発電設備、72時間対応。上水用には、非常時  
1日約700人分の供給が可能。仮設トイレは、屋外  
に、10ヶ所マンホール式仮設トイレ設備があった。  
又、ガス、通信施設もすばらしいものである。災害時の  
市民の安心第一を考えた庁舎であり、八代市も  
長浜市役所の長所を多く学ぶべきと思った。

## 新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：平成30年1月10日（水）
- ◆視察先：鳥取県鳥取市
- ◆調査項目：新庁舎建設について

〇建設に対するこれまでの経緯として、H20年～H21年に  
本庁舎の耐震強度が基準値を大幅に下回り、市や市議会  
の調査特別委員会において様々な検討がなされ、H23年  
に市長が建設候補地を移転する方針を決定。ところが  
市民の反対運動が起き、そこから市議会、市民と巻き込み  
様々な苦学をすることになった。経余曲折を経て、H26年  
条例案が可決され、現在は新築工事に着工したところ  
あり。

〇こちらの延べ床面積は22269㎡であり、設計のコンセプト  
の1番目に防災機能の強化とあり、防災計画がしっかりと  
の項目で対応しており、免震やインフラ遮断時の対応できる  
作りである。特色として4つの「にわ」という事を市民や来庁者の  
憩いの場を意識的にスペース確保と動線が作り出している  
のが印象的であった。（災害対応時に有効に活用）。  
憩いの場と防災スペースが一体の考え方は新しい大変参考になった。

## 新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：平成30年1月11日（木）
- ◆視察先：滋賀県長浜市
- ◆調査項目：新庁舎建設について

○建設に関する経緯として、H19年6月の議会質問がきっかけとなり、8月に「市内の新庁舎建設検討委員会」を設置し、検討が開始された。H20～21年に「<sup>建</sup>庁舎建設あり方検討委員会」、H22年の「庁舎建設整備検討委員会」を経て、基本構想をまとめ、H23年に基本設計、実施設計が完了し、H24年、総合評価方式により、落札者が決定された。H24年4月に工事着工。

○建設事業費は66億円（総額）財源内訳は合併特例債が35億円、一般財源が15億円が主なものである。

○設計コンセプトは4つからなっているが、「災害に強い、市民の安全・安心のシンボルとなる庁舎」として、ライフラインが寸断されても、「電気（72時間分）」、「上水」、「下水」、「ガス」、「通信」等のバックアップにより、災害対策拠点として機能し続けることが最大のポイントである。

# 新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

委員名【 北園 武広 】

- ◆視察日：平成30年1月10日（水）
- ◆視察先：鳥取県鳥取市
- ◆調査項目：新庁舎建設について

## 1. 建設に当たっての経緯

平成20年度・21年度に本庁舎と第2庁舎を耐震診断され、いずれも耐震性が劣ることが判明したので、平成21年3月に「鳥取市庁舎等に関する調査特別委員会」（第1次）が設置された。その後、翌年22年6月に有識者等による「鳥取市庁舎耐震対策検討委員会」を設置され、分散した庁舎を統合した新庁舎建設するのが望ましい等の報告を受けて、その年に「市民アンケート」の実施や、地域説明会、有識者などによる「鳥取市庁舎整備に関する検討委員会」設置や、市庁舎整備の関するフォーラム等を開催された。

平成24年度から25年度には、「現本庁舎の耐震改修及び一部増築」か「旧市立病院跡地への新築移転」するかの住民投票が実施され、第4次市庁舎整備に関する調査特別委員会や、条例設置した「鳥取市庁舎整備専門委員会」で検討を重ねられた。平成26年度には市長選などがあり、特別委員会において本庁舎は旧市立病院跡地に新築すべきと決定されて、市議会において位置条例が可決された。同年度に「鳥取市新庁舎建設委員会」を設置されて、翌年度の定例会で新本庁舎設計業務予算などが可決された。

## 2. スケジュール

平成29年度に新本庁舎棟新築工事など7件の工事請負契約の締結し、11月に新本庁舎棟新築工事着工されている。工期は約2年間で、平成31年秋の開庁を目指して、工事が進められている。平成30年度には、立体駐車場棟工事（平面、外壁含む）や地中熱利用設備工事などが行われる。

### 3. 規模・機能・予算について

敷地面積：13,668.81㎡で、新本庁舎の概要は、庁舎棟は地上7階建ての免震構造（建築面積：3,672.14㎡）と、地上2階建て一般耐震構造（建築面積：1,764.87㎡）の市民交流棟となる計画で、附属施設として公用車用の立体駐車場（107台）地上1階（1層2段）と、来庁者用の駐車場（200台うち屋根付きハートフル駐車場：12台）と駐輪場（自転車・バイク合わせて471台）を完備する計画である。目立った機能としては、地中熱を利用した空調システムの構築など、自然エネルギーを有効に活用されることや、リサイクル材・地元産木材を利用されるなど費用対効果の高い省エネ技術で、ライフサイクルコスト削減を図られている。

庁舎棟は、1・2階に市民の利用度が高い窓口や情報発信スペースなどを集約し、3階以上に執務スペース、7階に議会スペースと展望ロビーを配置計画する。市民交流棟には、市民や市民団体の情報スペースやコミュニティスタジオ、また食堂・喫茶・売店などを完備する計画である。

工事費用関係は概略で、工事費が97.1億円（合併特例債90億円・都市再生整備交付金など3億円・不足分は基金など使用）と、設計費が2.4億円（管理1.2億円など）となる見込みである。

### 4. まとめ

鳥取市新庁舎建設における、設計のコンセプト5つの1番目に、防災機能の強化を上げられていて、庁舎だけではなく敷地全体で災害活動を支援する4つの庭のオープンスペースを、災害活動拠点場所として有効に活用できるなど、総合防災拠点としての安全性・信頼性の高い新庁舎を目指され、市民を守る要となる庁舎を作る強い思いがうかがえる。また、環境面にも重点を置き、自然エネルギーの有効活用や省エネルギー化の推進を図りながら、建物の長寿命化を目指されていたので、本市の新庁舎建設時の参考としたい。今回の鳥取市新庁舎視察では、庁舎建設途中ではありましたが、担当して頂いた関係者の工事着工までの苦労話が直接伺えて、身の引き締まる思いの有意義な研修となりました。

# 新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

委員名【 北園 武広 】

- ◆視察日：平成30年1月11日（木）
- ◆視察先：滋賀県長浜市
- ◆調査項目：新庁舎建設について

## 1. 建設に当たっての経緯

平成18年2月に長浜市、浅井町、びわ町が新設合併し「新長浜市」が誕生し、翌年度の6月定例会一般質問において、「新庁舎建設に向けて早期に検討すべき」の質問で、庁内検討組織を立ち上げ検討に入る旨の市長答弁がなされる。

平成19年8月に「長浜市新庁舎建設庁内検討委員会」を設置し検討を開始され、平成20年9月には、議会に「新庁舎建設に関する調査特別委員会」が設置された。平成22年1月に1市6町の2度目の合併により、新庁舎建設に関する検討は、一旦休止状態となる。その年の2月に市長選挙があり、新市長が就任された。

平成22年の4月に、新たに「新庁舎建設検討委員会」を設置し、「特別委員会」とともに、数回にわたり検討・検証された。6月の定例会において、「長浜市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例」が可決され、新庁舎は、現在の東別館敷地において建設することが決定された。10月には基本設計に着手。

平成23年1月議会に「新庁舎建設特別検討委員会」が設置され、基本設計案に対するパブリックコメント実施などを経て、6月に実施設計に着手された。

平成24年に入り工事の入札・工事請負契約にかかる議決承認などを得て、4月に新庁舎建設工事が着工された。

## 2. 規模・機能・予算について

敷地面積は26,196㎡で、新本庁舎の概要は、新築の東館は地上6階建ての制振構造（建築面積：4,112㎡）と、同じく地上6階建て制振構造（建築面積：1,048㎡）の西館（改修）で、建物の高さは44.9mになります。

付属施設は来庁者用の駐車場（205台・車椅子駐車場：8台・思いやり駐車場4台）

と、公用車駐車場：160台と職員駐車場：110台がある。駐輪場には（来庁者用100台・職員用200台）を完備する。

建設事業費は、総額66億円（本体工事57.3億円、文書・倉庫棟3億円・移転費3.2億円その他）で、財源の内訳は、（国交付金7億円・合併特例債34.7億円・庁舎整備基金8.1億円・一般財源15.1億円・地方活性化基金0.9億円など使用）となっている。

### 3. まとめ

長浜市新庁舎の特徴として感じた点は、設計コンセプトの一つに「東別館を活用して再生する庁舎」で、従来からあった旧市民病院を全面改修して西館として再生させ、東側に新館を建設し二つの調和を図りながら、新しい長浜市庁舎とされた事です。立地条件を最大限に活用した取り組みだと感じました。

そして、もう一つ「災害に強い、市民の安全・安心のシンボルとなる庁舎」で、災害時においてライフラインが途絶えた場合でも、防災拠点として機能し続ける庁舎を目指し、様々なインフラ整備のバックアップ機能を備え、対応できる庁舎に設計してある点です。主なものに、自家発電設備の設置（72時間分）や、可搬式浄水器（非常時に約700人/日の容量を供給可能）の設置・敷地内に、マンホール式仮設トイレを設置できる配管を埋設してある。

その他に、自然エネルギーを有効に利用した機器の導入など、環境にも配慮したやさしい庁舎のイメージが強かったので、本市でもこのような点にも考慮した新庁舎建設に向けて検討していけたらと思う。

## 新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

委員名〔古島津義〕

◆視察日：平成30年1月10日（水）

◆視察先：鳥取県鳥取市

◆調査項目：新庁舎建設について

平成20年度、21年度に本庁舎、中2庁舎を耐震診断。

いずれも耐震性が劣るとの結果報告があり、市や市議会の

調査特別委員会や市民アンケートの実施など、さまざまに

検討が重ねられ、平成27年12月に基本設計・実施設計業

務の契約締結。平成29年度に新本庁舎棟新築工事等

7件工事請負契約締結（分離発注）。11月、工事着工

（工期約2年内）。新本庁舎は地上7階建て（一部8階）の

庁舎棟、地上2階建ての市民交流棟（本庁舎棟と渡り廊下で

つながっている）。1層2段の立体駐車場を構成。庁舎棟1、2

階に市民の利用頻度が高い窓口や情報スペースなどを集

約、3階以上に執務スペース、7階に議会スペースと展望

ロビーを配置。防災対策として、免震構造を採用し、災

害対策拠点を低層階に集約。1階床レベルより1階の高さ

駐車場の一部を1.2mかさ上げし浸水被害へ対応（干代川の氾濫）

建設費約98.4億円。

## 新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

委員名〔古嶋津義〕

- ◆視察日：平成30年1月11日（木）
- ◆視察先：滋賀県長浜市
- ◆調査項目：新庁舎建設について

平成19年6月、議会刊築62年経過し老朽化が激しく、新庁舎建設に向けて早期に検討すべきと指摘。8月に新庁舎建設  
庁内検討委員会を設置、検討を開始。平成20年7月～9月「新  
庁舎建設検討会」「庁舎建設のあり方検討会」「調査特別委員会」等  
が設置。ただし市6町の合併に伴っての議論が進められたため、  
この間、新庁舎建設に関する検討は一旦休止。平成22年1月合併  
新市が誕生。2月には市長選により市長が交代、4月に組織改編。  
「新庁舎建設推進室」設置。検討が再開される。10月に基本設計  
着手、平成23年5月に完了。6月から実施設計着手、12月完了。平成  
24年3月、工事請負契約締結、4月、起工式、工事着工。地上7階、  
西館（新築）東館（市民病院、改修）、塔屋3階（防災塔部分）、鉄  
骨造。21,587㎡（延床面積）、駐車場205台（米庁舎用）。  
防災対策としては、エレベーター断されたも、様々なバックアップによって

災害対策拠点として機能するよう工夫されている。主なものとしては、自家発電設備の設置。井水の利用。緊急排水槽の設置。仮設トイレ(モバイル型の設置)、非常時の通信手段の確保、情報の収集と発信設備の設置等。

建設事業費、総額約66億円。財源内訳は合併特例債等84.9%、一般財源は15.1%である。

新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

委員名【村川清則】

- ◆視察日：平成30年1月10日（水）
- ◆視察先：鳥取県鳥取市
- ◆調査項目：新庁舎建設について

・過去に津波の経験はないが、近くに一級河川千代川があり、度重なる氾濫に見舞われている土地柄であり、「防災」という点では、まずここが重要なポイントになるようだ。

・予算としては工事費95.5億円を見込み、内合併特例債と都市再生整備交付金が主なものである。1㎡当たり単価50万円を切る予算であり、現実入札不調の工事もあり、将来追加の予算が必要になって来るものと思われる。

・市立病院の跡地に建設したため、旧庁舎の近隣住民（商店街）の反対に遭い、現在も係争中のため、旧庁舎跡地利用の話は進んでいないので、解体費は予算化していない。

・旧市立病院跡地のため、文化財の調査は必要なしとの県教委の回答により、調査はしていないようである。

新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

委員名【 村川清則 】

- ◆視察日：平成30年1月11日（木）
- ◆視察先：滋賀県長浜市
- ◆調査項目：新庁舎建設について

・旧市立病院を再利用した東別館と新築の東館を接合した庁舎であるが、部分改修も全館新築も、予算的にはさ程変わらないようであり、意味があるのかいささか疑問である。

・太陽光パネルで電気代の節約は期待できないし、「放射床冷暖房」や「電気とガスのベストミックス熱源」は、そのうたい文句とは異なりかえって逆効果であったり、かなり電気代が重なる結果のようである。取り入れる際には、徹底した検証が必要と考える。

・災害発生時、停電後40秒で稼働する、軽油燃料による72時間分の自家発電設備や、屋外に設置の10ヶ所の仮設トイレ(マンホール型)は参考になった。

・なお新築移転した市立病院は、毎年10億円程度の赤字を出し、市の最大の問題になっているそうである。

新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

委員名【 百田隆 】

- ◆視察日：平成30年1月10日（水）
- ◆視察先：鳥取県鳥取市
- ◆調査項目：新庁舎建設について

建設の経済について

(1) 築後50年経過

(2) 平成21年3月の耐震強度の大幅な低下の結果

平成26年12月市庁舎の耐震性の調査結果に基づき、旧庁舎跡地に建設決定

24-2/1-12について

実施設計は平成29年8月完了

庁舎棟、市民交流棟も平成31年8月完了予定

新庁舎内庁舎は平成31年秋予定

規模等概要について

基盤、補助金、合算特別費は活用約100億円程度

庁舎棟は 3672.14㎡ 市民交流棟 2149.24㎡  
(地上7階) 耐震 (地上2階) 耐震

その他

500年を1回の割合で浸水（全国平均と比較）総2地下利用あり

新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

委員名【 百田隆 】

- ◆視察日：平成30年1月11日（木）
- ◆視察先：滋賀県長浜市
- ◆調査項目：新庁舎建設について

経緯について

耐震性の低い旧庁舎を建て替える必要が、  
H19年6月市議会において新庁舎建設を提案。  
H20年6月市庁舎の位置を表明  
H22年2月新市長就任、基本構想を尊重  
H23年1月市議会に新庁舎建設特別委員会を設置  
12月実施設計完了。H24年3月業者決定。

入庁・退庁について

長浜市の場合 東館(新館)と西館(東別館)の新築と改修を行う。

新館(東館)は平成24年8月～平成25年10月完成

東別館(西館)は平成25年11月～平成26年12月完成

規模・機能・予算について

規模 - 面積 7921.7㎡ 1F建。

機能 - 災害応急対策活動の拠点施設。

その他は 市民窓口、環境窓口等。

予算 - 単体工事 57.3億円、気配り9億円。

財源は、各事務別債、基金、一般財源、国交基金等

庁舎建設は災害対策、市民窓口、経済性(将来計画)等が主であり、  
長浜市の場合に市庁舎職員以外への利用に注力。土地確保については  
問題はなかった。

新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

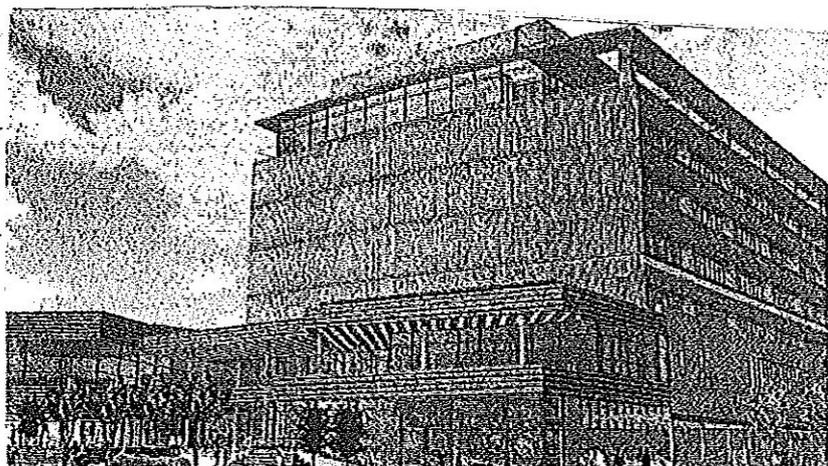
委員名【 小本 幸彦 】

- ◆視察日：平成30年1月10日（水）
- ◆視察先：鳥取県鳥取市
- ◆調査項目：新庁舎建設について

下村議長より歓迎の挨拶あり、川村局長 笠松様より新庁舎建設についての  
 経緯スケジュール規模と機能予定の説明あり。H21.3月分庁舎の  
 耐震強度が大幅に下がる結果が出たため新築する中で様々な検討あり、  
 最終的には住民投票まで実施された事の説明あり、H26.12議会でも会の  
 位置を「旧市立病院跡地」に定める条例が可決され、市庁舎の新築移転の  
 方向性が決まった。市民意識調査で市民サービスの改善、庁舎の維持  
 管理の費用を少なくしてほしい等要望を推進する為に規模は建築面積と  
 54370㎡、延べ面積 226950㎡階数7階、高さ35.06m 予算に747億  
 98億4千万円概算については庁舎棟1、2階に市民利用窓口、情報発信の  
 スペース等集約3階以上は防災対策本部執務スペース7階に社会のスペース等  
 理想的な配置だと感じた

【今後のスケジュール】

		H29	H30	H31
設計業務	実施設計	8月未完了		
	地盤改良等	11月完了		
建設工事	庁舎棟建築ほか			8月完
	市民交流棟建築ほか			8月完
	駐車場棟建築			8月完
	地中熱利用設備			8月完
	植栽			9月完



新庁舎建設促進特別委員会 行政視察所見

委員名【 山本 幸廣 】

◆視察日：平成30年1月11日（木）

◆視察先：滋賀県長浜市

◆調査項目：新庁舎建設について

長浜市 面積 681.03km<sup>2</sup>

人口 118,030人

東副議長より歓迎の挨拶があり、西村庁舎管理課長より調査事項に  
 基づき説明がありました。建設にあたっては、27年に建設地、第60年以上か  
 たら、老朽化が激しいのが最大の要因との事でした。新庁舎の基本構想の  
 予案は簡素にして機能的で、ぬくもれ親しみを感じられる庁舎にしたい  
 ということになります。今後は、2階建て-附設拠点での整備計画を進めて行く  
 ことになりました。また、西村末庁舎の削減に絡み、校舎ごとの2階建て-附設  
 拠点を1回も早く整備計画を立てなければいけないと感じました。

長浜市の人口・面積も八日市とほぼ変わらないです。

敷地面積 26,196m<sup>2</sup>

延床面積 19,690m<sup>2</sup>

東館(新築) 6階建(1部7階建)

西館(改修)

駐車台数 来庁者用 205台

合併特例債 約28億円

国の補助金 約7億円

一般財源 約32億円

合計 約67億円

※ 建設費67億円と説明があり、市民に  
 親しみやすい立派な  
 庁舎でした。

西館(改修)

東館(新築)

